

# 平成30年度 第4回全体庁議（5月11日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(1) 上下水道事業一元化の検討状況について[農政部]
----	-------	--------------	-----------------------------

## ■ 提案・報告の趣旨

農村部と都市部の上下水道事業一元化について、統合方法や一元化による効果等について検討を行ってきたことから、これまでの検討状況を整理し、平成30年5月24日の産業経済委員会に報告するもの。

## ■ 提案・報告の主な内容(概要)

### 1 目的

農村部と都市部の上下水道事業は、これまで行財政上の観点から一元化を検討していたが、国から農村上下水道事業の公営企業会計への移行要請があり、平成32年度からの地方公営企業法適用化と併せて、都市部上下水道事業との一元化を検討し、農村上下水道事業の効率化と安定供給の維持を目指すもの。

### 2 経過説明

平成25年2月の「帯広市行財政運営ビジョン」等において、農村部の都市部への上下水道事業一元化に向け課題を検討することとした。

その後、平成27年1月の総務大臣通知により、簡易水道事業及び集落排水事業等について公営企業会計への移行要請があり、同年3月に地方公営企業法適用に向けた作業を開始した。

同年8月には、上下水道事業一元化について協議する推進会議を設置し、業務等の集約化を検討してきたもの。

### 3 一元化の枠組み

特別会計の簡易水道事業会計、農村下水道事業会計を廃止し、公営企業会計の水道事業会計、下水道事業会計にそれぞれ経営統合を行い、農村部と都市部の上下水道事業を一体的に管理運営していくもの。

### 4 農村上下水道事業の課題等に対する一元化による効果

#### (1)農村上下水道事業の課題・問題点

- ①技術職員、有資格者の減少
- ②災害対応時の職員体制の強化、応急資器材の充足
- ③簡易水道事業、農村下水道事業の法適用化による業務量の増、公営企業会計システム導入経費の発生
- ④施設の老朽化に伴う更新費用等の増加(農村上下水道事業の収支不足は、一般会計から補てんする方向で検討)

#### (2)一元化による効果

<業務の集約化による効果>

- ①上下水道手続き等の相談、受付窓口の一本化
- ②技術職員、有資格者の効率的な知識共有・情報伝達
- ③災害時の連携した防災体制
- ④人員、資器材の弾力的な運用

<法適用化との同時実施による効果>

- ①職員数の抑制
- ②新規システム導入費・保守料の削減

## ■ 今後のスケジュール

平成32年4月からの一元化実施に向け取り組んでいく。

- ・平成30年5月24日 産業経済委員会へ報告
- ・平成30年度 整備計画等の調整、実施に向けた詳細事項の整理
- ・平成31年度 条例・規則の整理、予算・決算関連の整理

※ この間、適宜、所管委員会等で報告を行う。

## ■ 審議結果

- ・同内容で、5月24日産業経済委員会へ報告することで了承された。

## ■ その他、指摘事項等

- ・特になし